

力旺電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 103 及 102 年第 3 季

地址：新竹科學工業園區園區二路四十七號三

○五室

電話：(03)5601168

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5	-
六、合併權益變動表	6	-
七、合併現金流量表	7~8	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	9	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~17	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~18	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18~19	五
(六) 重要會計項目之說明	19~37	六~二三
(七) 關係人交易	38~39	二四
(八) 質抵押之資產	39	二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-	-
(十) 重大災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	39~40	二六
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	40	二七
2. 轉投資事業相關資訊	40	二七
3. 大陸投資資訊	-	-
4. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易	-	-
(十四) 部門資訊	41	二八

會計師核閱報告

力旺電子股份有限公司 公鑒：

力旺電子股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

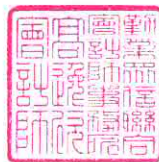
除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註九所述，力旺電子股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別計新台幣 6,508 仟元及 11,576 仟元，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額分別為新台幣 1,298 仟元、3,928 仟元、7,089 仟元及 10,062 仟元，暨合併財務報表附註二七附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師之核閱結果，除上段所述採用權益法之投資及其有關採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額暨轉投資事業之相關資訊係未經會計師核閱，倘該等財務報表經會計師核閱，對民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

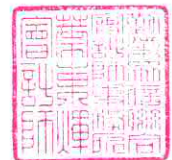
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 高 逸 欣

高逸欣



會計師 葉 東 輝

葉東輝



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 103 年 10 月 29 日



力旺電子股份有限公司 子公司

民國 103 年 9 月 30 日 暨 102 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

代碼	資產	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	現金 (附註六)	\$1,165,554	63	\$1,043,130	66	\$ 55,504	3	\$ 60,599	3	\$ 42,595	2
1170	應收帳款—淨額 (附註八)	46,889	3	55,000	3	48,796	3	44,465	2	30,504	2
1180	應收帳款—關係人 (附註二四)	319	-	-	-	671	-	3,617	-	300	-
1200	其他應收款	471	-	1,309	-	2230	-	29,979	2	28,035	2
1210	其他應收款—關係人 (附註二四)	111	-	152	-	11,117	-	11,295	1	10,855	1
1410	預付款項	44,666	2	6,400	-	160,126	8	149,355	8	112,289	7
1470	其他流動資產 (附註十二)	4,157	-	447	-	-	-	-	-	-	-
11XX	流動資產總計	<u>1,262,167</u>	<u>68</u>	<u>1,114,800</u>	<u>66</u>	<u>176,280</u>	<u>9</u>	<u>165,481</u>	<u>9</u>	<u>130,322</u>	<u>8</u>
1543	非流動資產	17,755	1	19,080	1	15,721	1	15,721	1	17,628	1
1546	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註五及七)	33,606	2	1,540	-	433	-	405	-	405	-
1550	無活絡市場之債券投資—非流動 (附註二五)	6,508	-	10,126	1	16,154	1	16,126	1	18,033	1
1600	採用權益法之投資 (附註五及九)	500,312	27	511,167	30	-	-	-	-	-	-
1780	不動產、廠房及設備 (附註十及二四)	34,724	2	32,792	2	768,323	42	768,323	42	768,323	45
1840	遞延所得稅資產 (附註四、五及十九)	3,176	-	5,590	-	521,562	28	556,787	31	555,048	33
1920	存出保證金	1,857	-	1,830	-	142,194	8	113,130	6	113,130	6
15XX	非流動資產總計	<u>597,938</u>	<u>32</u>	<u>583,572</u>	<u>34</u>	<u>1,662,953</u>	<u>91</u>	<u>1,662,953</u>	<u>91</u>	<u>1,568,050</u>	<u>92</u>
1XXX	資產總計	<u>\$1,860,105</u>	<u>100</u>	<u>\$1,698,372</u>	<u>100</u>	<u>\$1,860,105</u>	<u>100</u>	<u>\$1,828,434</u>	<u>100</u>	<u>\$1,698,372</u>	<u>100</u>
	負債										
	流動負債										
	其他應付款 (附註十三)										
	應付員工紅利及董監酬勞 (附註十五)										
	應付設備款										
	短期所得稅負債 (附註四及十九)										
	其他流動負債 (附註十三)										
	流動負債總計										
	非流動負債										
	應計退休基金負債 (附註四及十四)										
	存入保證金 (附註二一及二四)										
	非流動負債總計										
	負債總計										
	業主權益 (附註十五及十六)										
	股本										
	普通股股本										
	資本公積										
	保留盈餘										
	法定盈餘公積										
	特別盈餘公積										
	未分配盈餘										
	保留盈餘總計										
	庫藏股票										
	權益總計										
	負債與權益總計										

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱動業單信聯合會計師事務所民國 103 年 10 月 29 日核閱報告)



董事長：徐清祥



經理人：沈士傑



會計主管：郭美華

力旺電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註十七及二四)	\$ 274,829	100	\$ 205,352	100	\$ 745,818	100	\$ 577,704	100
5000	營業成本	-	-	-	-	-	-	-	-
5900	營業毛利	274,829	100	205,352	100	745,818	100	577,704	100
	營業費用(附註四、十四、 十八及二四)								
6100	推銷費用	19,245	7	13,579	7	63,241	8	51,269	9
6200	管理費用	33,034	12	27,901	13	94,425	13	81,471	14
6300	研究發展費用	83,416	31	75,703	37	234,154	31	211,073	36
6000	營業費用合計	135,695	50	117,183	57	391,820	52	343,813	59
6900	營業淨利	139,134	50	88,169	43	353,998	48	233,891	41
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註十八及 二四)	3,352	1	2,796	1	16,657	2	9,876	2
7020	其他利益及損失(附註 五、七、九及十八)	(202)	-	(2,268)	(1)	(2,625)	-	840	-
7060	採用權益法認列之關聯 企業及合資損益之份 額(附註九)	(1,298)	-	(3,928)	(2)	(7,089)	(1)	(10,062)	(2)
7000	營業外收入及支出 合計	1,852	1	(3,400)	(2)	6,943	1	654	-
7900	稅前淨利	140,986	51	84,769	41	360,941	49	234,545	41
7950	所得稅費用(附註四及十九)	16,634	6	13,118	6	43,268	6	35,173	6
8200	本期淨利	124,352	45	71,651	35	317,673	43	199,372	35
	其他綜合損益								
8325	備供出售金融資產未實 現評價損益	(7)	-	-	-	-	-	-	-
8300	其他綜合損益合計	(7)	-	-	-	-	-	-	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 124,345	45	\$ 71,651	35	\$ 317,673	43	\$ 199,372	35
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 124,352	45	\$ 71,651	35	\$ 317,673	43	\$ 199,372	35
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		\$ 124,352	45	\$ 71,651	35	\$ 317,673	43	\$ 199,372	35
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 124,345	45	\$ 71,651	35	\$ 317,673	43	\$ 199,372	35
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		\$ 124,345	45	\$ 71,651	35	\$ 317,673	43	\$ 199,372	35
	每股盈餘(附註二十)								
9750	基 本	\$ 1.64		\$ 0.96		\$ 4.19		\$ 2.66	
9850	稀 釋	\$ 1.64		\$ 0.95		\$ 4.18		\$ 2.64	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 10 月 29 日核閱報告)

董事長：徐清祥

經理人：沈士傑

會計主管：郭美華



力旺電子股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國103年及102年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未做一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	2012年1月1日餘額	股本		保留盈餘		庫藏股		權益總額	
		股數 (仟股)	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
A1	76,833	\$ 768,323	\$ 600,341	\$ 96,699	\$ 5,773	\$ 162,928	\$ 265,400	\$ 105,313	\$ 1,528,751
B1	-	-	-	16,431	-	(16,431)	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(151,344)	(151,344)	-	(151,344)
B17	-	-	-	-	(4,847)	4,847	-	-	-
C7	-	-	37	-	-	-	-	-	37
C15	-	-	(50,568)	-	-	-	-	-	(50,568)
D1	-	-	-	-	-	199,372	199,372	-	199,372
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	199,372	199,372	-	199,372
L1	-	-	-	-	-	-	-	(30,997)	(30,997)
N1	-	-	5,238	-	-	-	-	67,561	72,799
Z1	76,833	\$ 768,323	\$ 555,048	\$ 113,130	\$ 926	\$ 199,372	\$ 313,428	\$ 68,749	\$ 1,568,050
A1	76,833	\$ 768,323	\$ 556,787	\$ 113,130	\$ 926	\$ 292,536	\$ 406,592	\$ 68,749	\$ 1,662,953
B1	-	-	-	29,064	-	(29,064)	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(261,576)	(261,576)	-	(261,576)
C7	-	-	6,328	-	-	-	-	-	6,328
C15	-	-	(41,553)	-	-	-	-	-	(41,553)
D1	-	-	-	-	-	317,673	317,673	-	317,673
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	317,673	317,673	-	317,673
Z1	76,833	\$ 768,323	\$ 521,562	\$ 142,104	\$ 926	\$ 319,569	\$ 462,689	\$ 68,749	\$ 1,683,825

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年10月29日核閱報告)



董事長：徐濟祥



經理人：沈士傑

會計主管：郭美華



力旺電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 360,941	\$ 234,545
	調整項目：		
A20100	折舊費用	21,361	21,683
A20200	攤銷費用	6,847	8,711
A20300	呆帳迴轉利益	(481)	(2,344)
A21200	利息收入	(9,564)	(7,120)
A21300	股利收入	(5,753)	(1,438)
A21900	員工認股權酬勞成本	-	5,440
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額	7,089	10,062
A23100	處分投資利益	(447)	(46)
A23500	金融資產減損損失	4,182	-
A24100	外幣兌換淨利益	(1,339)	(23)
A29900	無形資產轉列費用	-	32
	與營業活動相關之資產／負債 變動數		
A31150	應收帳款增加	(9,068)	(34,121)
A31160	應收帳款－關係人增加	(6)	-
A31180	其他應收款增加	(19)	-
A31190	其他應收款－關係人增加	(4)	(60)
A31230	預付款項增加	(4,841)	(3,477)
A31240	其他流動資產(增加)減 少	(3,368)	60
A32180	其他應付款減少	(5,096)	(1,583)
A32230	其他流動負債(減少)增 加	(178)	6,133
A32990	應付員工紅利及董監酬勞 增加	4,331	4,556
A33000	營運產生之現金流量	364,587	241,010

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33100	收取之利息	\$ 9,590	\$ 7,004
A33500	支付之所得稅	(61,967)	(8,008)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>312,210</u>	<u>240,006</u>
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(305,644)	(137,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	306,091	137,046
B00600	無活絡市場之債券投資增加	(32,066)	(10)
B02400	採用權益法之被投資公司清算退回 股款	-	2,274
B02700	取得不動產、廠房及設備	(17,217)	(10,450)
B03700	存出保證金增加	(27)	-
B04500	取得無形資產	(9,070)	(9,530)
B07600	收取之股利	<u>5,753</u>	<u>1,438</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(52,180)</u>	<u>(16,232)</u>
	籌資活動之現金流量		
C04500	發放現金股利	(303,129)	(201,912)
C03000	存入保證金增加(減少)	28	(77)
C04900	購買庫藏股票	-	(30,997)
C05100	員工購買庫藏股	-	<u>67,359</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(303,101)</u>	<u>(165,627)</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>238</u>	<u>116</u>
EEEE	本期現金(減少)增加數	(42,833)	58,263
E00100	期初現金餘額	<u>1,208,387</u>	<u>984,867</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 1,165,554</u>	<u>\$ 1,043,130</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 10 月 29 日核閱報告)

董事長：徐清祥



經理人：沈士傑



會計主管：郭美華



力旺電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

力旺電子股份有限公司（以下簡稱力旺公司）於 89 年 9 月設立於新竹市之股份有限公司，並於同月開始營業，主要營業項目為研究、開發、製造及銷售內嵌式快閃記憶體等。

力旺公司股票自 100 年 1 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之上櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以力旺公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期與程序

本合併財務報告於 103 年 10 月 29 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，力旺公司及由力旺公司所控制個體（以下稱「本公司」）應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權

利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益其揭露內容規定較為廣泛。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益。後續可能重分類至損益之項目預計將包含備供出售金融資產未實現利益（損失）。

6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，本公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後 24 個月內使用，IAS 19 修訂後將改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

104 年追溯適用修訂後 IAS 19 之影響金額不重大。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正採推延適用外，其餘修正係適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

註4：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，力旺公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」、IFRS 8「營運部門」、IFRS 13 及 IAS 24。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

1. 合併報告編製基礎

本合併財務報告係包含力旺公司及由力旺公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與本公司之會計政策一致。

於編制合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併報告編制主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
力旺公司	慧旺投資股份 有限公司	一般投資	100%	100%	100%	—

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

(一) 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採用權益法之投資可能已經減損且帳面金額可能無法被回收，本公司隨即評估該項投資之減損。本公司係依據被投資公司之未來現金流量預測評估減損。本公司於 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之減損損失為 2,857 仟元，帳列其他利益及損失項下。102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未針對權益法之投資認列任何減損損失。

(二) 以成本衡量之金融資產之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項以成本衡量之金融資產可能已經減損且帳面金額可能無法被回收，本公司隨即評估該項投資之減損。本公司係依據被投資公司之可回收金額評估減損。本公司於103年1月1日至9月30日認列之減損損失為1,325仟元，帳列其他利益及損失項下。於102年1月1日至9月30日未針對以成本衡量之金融資產之投資認列任何減損損失。

(三) 遞延所得稅資產之可實現性

截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，本公司認列之遞延所得稅資產分別為3,176仟元、2,366仟元及5,590仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

六、現金

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
銀行存款	\$ 1,165,529	\$ 1,208,362	\$ 1,043,105
零用金	25	25	25
合計	<u>\$ 1,165,554</u>	<u>\$ 1,208,387</u>	<u>\$ 1,043,130</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
銀行存款	0.02%~3.10%	0.02%~3.21%	0.02%~3.00%

七、以成本衡量之金融資產

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
國內未上市(櫃)普通股票	<u>\$ 17,755</u>	<u>\$ 19,080</u>	<u>\$ 19,080</u>
依金融資產衡量種類區分			
備供出售金融資產	<u>\$ 17,755</u>	<u>\$ 19,080</u>	<u>\$ 19,080</u>

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公平價值合理估計數之區間重大日參考及合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

本公司於 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依智旺科技股份有限公司之相關可回收金額評估，認列 1,325 仟元減損損失，帳列其他利益及損失項下。

八、應收帳款－淨額

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
應收帳款	\$ 47,497	\$ 37,327	\$ 56,843
減：備抵呆帳	(<u>608</u>)	(<u>1,089</u>)	(<u>1,843</u>)
	<u>\$ 46,889</u>	<u>\$ 36,238</u>	<u>\$ 55,000</u>

本公司對銷售之平均授信期間為 30 天至 60 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 180 天之應收帳款無法回收機率較高，本公司對應收帳款之備抵呆帳係考量交易對方過去 1 年平均拖欠天數，以估計無法回收之金額。凡交易對方過去 1 年平均拖欠天數 181 天以上，就其應收帳款總額提列 100% 備抵呆帳。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並無重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
60 天以下	\$ 9,478	\$ 12,438	\$ 12,428
61 至 90 天	-	-	-
91 至 180 天	-	-	591
	<u>\$ 9,478</u>	<u>\$ 12,438</u>	<u>\$ 13,019</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款所提列之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 4,187	\$ 4,187
減：本期迴轉呆帳費用	-	(2,344)	(2,344)
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,843</u>	<u>\$ 1,843</u>
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,089	\$ 1,089
減：本期迴轉呆帳費用	-	(481)	(481)
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 608</u>	<u>\$ 608</u>

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
60天以下	<u>\$ 1,217</u>	<u>\$ 2,178</u>	<u>\$ 3,684</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

九、採用權益法之投資

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
投資關聯企業	<u>\$ 6,508</u>	<u>\$ 10,126</u>	<u>\$ 11,576</u>
	帳	面	金
	額	額	額
	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非上市(櫃)公司			
漢芝電子股份有限公司	<u>\$ 6,508</u>	<u>\$ 10,126</u>	<u>\$ 11,576</u>

公 司 名 稱	本公司持有所有權益及表決權百分比		
	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
漢芝電子股份有限公司	12.27%	17%	18%

投資成本與股權淨值間差額，係因商譽而發生者，103年及102年1月1日至9月30日增減金額如下：

	102年1月1日至9月30日			
	期初餘額	本期增加	本期減損	期末餘額
商 譽	<u>\$ 2,857</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,857</u>
	103年1月1日至9月30日			
	期初餘額	本期增加	本期減損	期末餘額
商 譽	<u>\$ 2,857</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,857</u>	<u>\$ -</u>

本公司經評估商譽之可回收金額，認為漢芝電子股份有限公司因持續虧損致產生商譽減損 2,857 仟元。

採用權益法之投資及力旺公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十、不動產、廠房及設備

	自有土地	房屋及建築	研發設備	辦公設備	租賃改良	未完工程	合計
成 本							
102年1月1日餘額	\$ 124,019	\$ 379,784	\$ 56,298	\$ 30,581	\$ 715	\$ 1,692	\$ 593,089
本期增加	-	1,910	6,885	1,004	-	(1,692)	8,107
本期減少	-	-	(15,722)	(1,230)	-	-	(16,952)
102年9月30日餘額	<u>\$ 124,019</u>	<u>\$ 381,694</u>	<u>\$ 47,461</u>	<u>\$ 30,355</u>	<u>\$ 715</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 584,244</u>
累計折舊							
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 17,518	\$ 34,504	\$ 15,892	\$ 432	\$ -	\$ 68,346
本期增加	-	8,145	8,343	5,061	134	-	21,683
本期減少	-	-	(15,722)	(1,230)	-	-	(16,952)
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,663</u>	<u>\$ 27,125</u>	<u>\$ 19,723</u>	<u>\$ 566</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,077</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 124,019</u>	<u>\$ 356,031</u>	<u>\$ 20,336</u>	<u>\$ 10,632</u>	<u>\$ 149</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 511,167</u>
成 本							
103年1月1日餘額	\$ 124,019	\$ 381,694	\$ 47,564	\$ 31,614	\$ 715	\$ -	\$ 585,606
本期增加	-	493	12,888	890	-	-	14,271
本期減少	-	(68)	(11,532)	(514)	-	-	(12,114)
103年9月30日餘額	<u>\$ 124,019</u>	<u>\$ 382,119</u>	<u>\$ 48,920</u>	<u>\$ 31,990</u>	<u>\$ 715</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 587,763</u>
累計折舊							
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 28,411	\$ 28,129	\$ 21,053	\$ 611	\$ -	\$ 78,204
本期增加	-	8,258	8,188	4,811	104	-	21,361
本期減少	-	(68)	(11,532)	(514)	-	-	(12,114)
103年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,601</u>	<u>\$ 24,785</u>	<u>\$ 25,350</u>	<u>\$ 715</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87,451</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 124,019</u>	<u>\$ 353,283</u>	<u>\$ 19,435</u>	<u>\$ 10,561</u>	<u>\$ 104</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 507,402</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 124,019</u>	<u>\$ 345,518</u>	<u>\$ 24,135</u>	<u>\$ 6,640</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 500,312</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	
辦公室主建物	50年
電力設備	10年
空調設備	8年
研發設備	3~6年
辦公設備	3~5年
租賃改良	3年

十一、無形資產

	專 利 權	電 腦 軟 體	商 標 權	合 計
<u>成 本</u>				
102年1月1日餘額	\$ 37,428	\$ 87,181	\$ 2,425	\$ 127,034
本期增加	4,770	4,701	59	9,530
本期減少	(101)	-	-	(101)
102年9月30日餘額	<u>\$ 42,097</u>	<u>\$ 91,882</u>	<u>\$ 2,484</u>	<u>\$ 136,463</u>
<u>累計攤銷</u>				
102年1月1日餘額	\$ 18,757	\$ 74,433	\$ 1,839	\$ 95,029
本期增加	1,914	6,717	80	8,711
本期減少	(69)	-	-	(69)
102年9月30日餘額	<u>\$ 20,602</u>	<u>\$ 81,150</u>	<u>\$ 1,919</u>	<u>\$ 103,671</u>
102年9月30日淨額	<u>\$ 21,495</u>	<u>\$ 10,732</u>	<u>\$ 565</u>	<u>\$ 32,792</u>
<u>成 本</u>				
103年1月1日餘額	\$ 43,905	\$ 92,718	\$ 2,514	\$ 139,137
本期增加	7,905	830	335	9,070
103年9月30日餘額	<u>\$ 51,810</u>	<u>\$ 93,548</u>	<u>\$ 2,849</u>	<u>\$ 148,207</u>
<u>累計攤銷</u>				
103年1月1日餘額	\$ 21,270	\$ 83,414	\$ 1,952	\$ 106,636
本期增加	2,264	4,466	117	6,847
103年9月30日餘額	<u>\$ 23,534</u>	<u>\$ 87,880</u>	<u>\$ 2,069</u>	<u>\$ 113,483</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 22,635</u>	<u>\$ 9,304</u>	<u>\$ 562</u>	<u>\$ 32,501</u>
103年9月30日淨額	<u>\$ 28,276</u>	<u>\$ 5,668</u>	<u>\$ 780</u>	<u>\$ 34,724</u>

力旺公司主要產品為 NeoBit®、NeoFlash®、NeoEE®、NeoFuse® 及 NeoMTP®等，且目前擁有及申請中前述產品專利權共有 409 件，依照國際會計準則第 38 號「無形資產」之會計處理準則規定當期投入之研發成本直接歸屬於研發費用科目，並未予以資本化。上述專利權及商標權成本係指法定權利申請之相關規費及專業服務費等成本。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

專 利 權	5 年
電 腦 軟 體	3~5 年
商 標 權	5 年

十二、其他資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
暫付款	\$ 4,157	\$ 789	\$ 447

十三、其他負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付獎金	\$ 24,076	\$ 33,071	\$ 14,162
應付未休假給付	9,627	8,877	9,477
應付勞務費	1,118	1,193	1,080
其 他	20,683	17,458	17,876
	<u>\$ 55,504</u>	<u>\$ 60,599</u>	<u>\$ 42,595</u>
其他負債			
預收貨款	\$ 10,371	\$ 10,618	\$ 10,167
代收 款	746	677	688
	<u>\$ 11,117</u>	<u>\$ 11,295</u>	<u>\$ 10,855</u>

十四、退職後福利計畫

本公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，本公司係採用 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年度合併財務報告附註十五。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
推銷費用	\$ 6	\$ 6	\$ 18	\$ 17
管理費用	\$ 29	\$ 27	\$ 85	\$ 80
研發費用	\$ 26	\$ 38	\$ 104	\$ 114

十五、權 益

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股 本			
普通 股	\$ 768,323	\$ 768,323	\$ 768,323
資本公積	521,562	556,787	555,048
保留盈餘	462,689	406,592	313,428
庫藏股票	(68,749)	(68,749)	(68,749)
	<u>\$ 1,683,825</u>	<u>\$ 1,662,953</u>	<u>\$ 1,568,050</u>

(一) 股本

普通股包括：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>76,833</u>	<u>76,833</u>	<u>76,833</u>
已發行股本	<u>\$ 768,323</u>	<u>\$ 768,323</u>	<u>\$ 768,323</u>

(二) 資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 500,650	\$ 542,203	\$ 542,203
庫藏股票交易	5,238	5,238	5,238
<u>不得作為任何用途</u>			
採用權益法認列關聯企 業及合資企業資本公 積之變動數	14,844	8,516	6,777
員工認股權	<u>830</u>	<u>830</u>	<u>830</u>
	<u>\$ 521,562</u>	<u>\$ 556,787</u>	<u>\$ 555,048</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依力旺公司章程規定，每年度決算如有盈餘先依法繳納營利事業所得稅再彌補虧損後，應先提列百分之十為法定盈餘公積，其剩餘數依法提列特別盈餘公積或迴轉特別盈餘公積後，依股東會決議按下列順序分配之：

1. 董事及監察人酬勞不高於百分之二。
2. 員工紅利不高於百分之二十五且不得為零。
3. 扣除前二目後剩餘數額與前期未分配盈餘合計之一定金額為股東可分配盈餘，由董事會作成盈餘分配案，提請股東會決議分配之。

力旺公司股利發放將考量所處環境及處於成長階段，因應未來擴充之資金需求及長期業務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，力旺公司股利政策，以不低於可分配盈餘之 50% 為原則。前項盈餘之分派，以不低於 10% 為限分派現金股利，其餘分派股票股利，由董事會參考衡量未來營運及資本支出後，擬具分派案，提請股東會議決之。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利及董監酬勞之估列金額如下：

	103年1月1日 至9月30日		102年1月1日 至9月30日	
	估 列 估 列 金 額	比 例 %	估 列 金 額	比 例 %
應付員工紅利	\$42,886	15	\$26,915	15
應付董監事酬勞	<u>5,718</u>	2	<u>3,589</u>	2
	<u>\$48,604</u>		<u>\$30,504</u>	

前述員工紅利及董監事酬勞係依法令、章程及過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）並彌補歷年虧損、扣除法定公積及提列特別盈餘公積或迴轉特別盈餘公積後之餘額按上述比例計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考慮除權息之影響後）。

力旺公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損；公司無虧損，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

力旺公司分別於 103 年 6 月 18 日及 102 年 6 月 14 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 29,064	\$ 16,431		
迴轉特別盈餘公積	-	(4,847)		
現金股利	<u>261,576</u>	<u>151,344</u>	\$ 3.45	\$ 2.02
	<u>\$290,640</u>	<u>\$162,928</u>		

	102年度		101年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 39,233	\$ -	\$ 22,894	\$ -
董監事酬勞	5,232	-	3,054	-

另力旺公司分別於 103 年 6 月 18 日及 102 年 6 月 14 日舉行股東常會，決議通過以資本公積 41,553 仟元及 50,568 仟元配發現金。

103 年 6 月 18 日及 102 年 6 月 14 日股東常會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 102 及 101 年度財務報告認列之員工紅利及董監酬勞並無差異。

有關力旺公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 準則時無帳列未實現重估增值及累積換算調整數之情事，故無需予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 庫藏股票

單位：仟股

收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
<u>102年1月1日</u>				
<u>至9月30日</u>				
轉讓股份予員工	<u>1,580</u>	<u>470</u>	<u>1,000</u>	<u>1,050</u>
<u>103年1月1日</u>				
<u>至9月30日</u>				
轉讓股份予員工	<u>1,050</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,050</u>

力旺公司於 101 年 12 月經董事會決議，為轉讓股份予員工，自 101 年 12 月 19 日至 102 年 2 月 18 日止，得自櫃檯市場買回力旺公司普通股 2,000 仟股，買回之價格區間為 60 至 89 元之間。前述普通股股票業已累積購回 1,050 仟股，買回庫藏股票金額為 68,749 仟元。

力旺公司於 100 年 8 月經董事會決議，為轉讓股份予員工，自 100 年 8 月 3 日至 100 年 10 月 2 日止，得自櫃檯市場買回力旺公司普通股 3,000 仟股，買回之價格區間為 62.50 元至 100.15 元之間。前述普通股股票業已累積購回 1,000 仟股，買回庫藏股票金額為 67,561 仟元。力旺公司業已於 102 年 9 月將前述庫藏股授予員工。

力旺公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

本公司於 102 年 9 月 23 日將部分買回之庫藏股票授予員工，其公平價值使用 Black-Scholes 選擇權評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給予日股價	\$ 73
行使價格	67.561
預期波動率	16.72%
預期存續期間	3 日
無風險利率	0.57%

預期波動率係採用給予日前與存續期間相當之股價波動值年化，無風險利率係採用給予日之約當期間零息利率。

本公司於 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 5,440 仟元。

十六、股份基礎給付

力旺公司股東常會於 102 年 6 月 14 日決議發行限制員工權利新股，發行上限為 1,000 仟股，並以無現金對價之無償配發予員工。截至 103 年 9 月 30 日止，力旺公司尚未實際發行限制員工權利新股。

十七、收 入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
權利金收入	\$ 212,848	\$ 148,297	\$ 551,594	\$ 388,949
技術服務收入	61,981	57,055	194,224	188,755
	<u>\$ 274,829</u>	<u>\$ 205,352</u>	<u>\$ 745,818</u>	<u>\$ 577,704</u>

十八、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 2,892	\$ 2,374	\$ 9,564	\$ 7,120
股利收入	-	-	5,753	1,438
租金收入	460	422	1,340	1,318
	<u>\$ 3,352</u>	<u>\$ 2,796</u>	<u>\$ 16,657</u>	<u>\$ 9,876</u>

(二) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損)益	\$ 2,200	(\$ 2,301)	\$ 1,095	\$ 621
處分備供出售金融資產 利益	447	24	447	46
減損損失	(2,857)	-	(4,182)	-
其 他	8	9	15	173
	<u>(\$ 202)</u>	<u>(\$ 2,268)</u>	<u>(\$ 2,625)</u>	<u>\$ 840</u>

(三) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 6,968	\$ 7,551	\$ 21,361	\$ 21,683
無形資產	2,142	3,079	6,847	8,711
合 計	<u>\$ 9,110</u>	<u>\$ 10,630</u>	<u>\$ 28,208</u>	<u>\$ 30,394</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 6,968	\$ 7,551	\$ 21,361	\$ 21,683
攤銷費用依功能別彙總				
推銷費用	\$ 63	\$ 63	\$ 188	\$ 83
管理費用	307	601	954	1,781
研發費用	1,772	2,415	5,705	6,847
	<u>\$ 2,142</u>	<u>\$ 3,079</u>	<u>\$ 6,847</u>	<u>\$ 8,711</u>

(四) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十四)				
確定提撥計劃	\$ 2,935	\$ 2,763	\$ 8,632	\$ 8,075
確定福利計劃	61	71	207	211
	<u>2,996</u>	<u>2,834</u>	<u>8,839</u>	<u>8,286</u>
股份基礎給付				
權益交割之股份基礎給付	-	5,440	-	5,440
其他員工福利	103,457	86,748	290,336	247,107
	<u>\$ 106,453</u>	<u>\$ 95,022</u>	<u>\$ 299,175</u>	<u>\$ 260,833</u>
依功能別彙總				
營業費用	\$ 106,453	\$ 95,022	\$ 299,175	\$ 260,833

十九、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成部分如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 16,937	\$ 9,176	\$ 44,038	\$ 28,035
以前年度之調整	-	-	40	(6,324)
	<u>16,937</u>	<u>9,176</u>	<u>44,078</u>	<u>21,711</u>
遞延所得稅				
當期產生者	(303)	3,942	(810)	13,462
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 16,634</u>	<u>\$ 13,118</u>	<u>\$ 43,268</u>	<u>\$ 35,173</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股東可扣抵帳戶餘額— 力旺公司	<u>\$ 199</u>	<u>\$ 826</u>	<u>\$ 213</u>

102 及 101 年度實際盈餘分配之稅額扣抵比率分別為 10.13% 及 1.02%。

依所得稅法規定，力旺公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

力旺公司已無屬於 86 年（含）以前之未分配盈餘。

(三) 所得稅核定情形

力旺公司截至 100 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘

	單位：每股元			
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.64</u>	<u>\$ 0.96</u>	<u>\$ 4.19</u>	<u>\$ 2.66</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.64</u>	<u>\$ 0.95</u>	<u>\$ 4.18</u>	<u>\$ 2.64</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 盈餘	\$ 124,352	\$ 71,651	\$ 317,673	\$ 199,372
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	<u>\$ 124,352</u>	<u>\$ 71,651</u>	<u>\$ 317,673</u>	<u>\$ 199,372</u>

股 數

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	75,782	74,949	75,782	74,883
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	<u>128</u>	<u>387</u>	<u>204</u>	<u>574</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>75,910</u>	<u>75,336</u>	<u>75,986</u>	<u>75,457</u>

若力旺公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，係假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、營業租賃協議

(一) 本公司為承租人

本公司辦公室、宿舍及停車場之土地係向科學園區管理局、文生開發股份有限公司及裕元開發建設股份有限公司承租，租期分別於104年12月、107年12月及104年8月陸續到期。惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，租約到期時可再續約。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過1年	\$ 1,590	\$ 930	\$ 1,076
1~5年	<u>1,375</u>	<u>541</u>	<u>677</u>
	<u>\$ 2,965</u>	<u>\$ 1,471</u>	<u>\$ 1,753</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
最低租賃給付	<u>\$ 480</u>	<u>\$ 281</u>	<u>\$ 1,042</u>	<u>\$ 843</u>

(二) 本公司為出租人

本公司將部分辦公室以營業租賃方式分別出租與智旺科技股份有限公司、合智開發科技有限公司及梅竹智慧股份有限公司籌備處，租賃期間依合約議定。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
1年內	<u>\$ 439</u>	<u>\$ 1,757</u>	<u>\$ 394</u>

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，本公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 433 仟元、405 仟元及 405 仟元。

二二、資本及風險管理

本公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及本公司資本結構之組成與 102 年度合併財務報告所述者相同，相關說明請參閱 102 年度合併財務報告附註二三。

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103年及102年1月1日至9月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產之公允價值係依以下方式決定：

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係參照市場報價決定。

(二) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 1,251,015	\$ 1,247,708	\$ 1,100,662
備供出售金融資產（註2）	17,755	19,080	19,080
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註3）	12,324	15,268	9,835

註1：餘額係包含現金、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、其他應收款－關係人、其他流動資產及無活絡市場之債券投資等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含其他應付款及應付設備款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款及應付帳款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司之主要財務規劃，均經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分以外幣為之，故有部分自然避險之效果。本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>資 產</u>			
美 金	\$ 1,724	\$ 1,680	\$ 4,318
人 民 幣	10,207	10,007	10,072
日 圓	6,681	-	-
<u>負 債</u>			
美 金	-	3	2

敏感度分析

本公司主要受到美金、日圓及人民幣匯率波動之影響。

下表為本公司新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金、應收帳款、其他應收款、應付設備款及其他應付款。

當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額如下：

	美 金 影 響	人 民 幣 影 響	日 圓 影 響
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 2,622)	(\$ 6,381)	(\$ 2,518)
			102年1月1日 至9月30日
			(\$ 2,434)
			(\$ 93)
			\$ -

當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額如下：

	美 金	影 響	人 民 幣	影 響	日 圓	影 響
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 2,622	\$ 6,381	\$ 2,518	\$ 2,434	\$ 93	\$ -

(2) 利率風險

因本公司同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 553,446	\$ 504,796	\$ 519,677
具現金流量利率風險			
—金融資產	645,689	705,106	524,965

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別增加／減少 484 仟元及 394 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

2. 信用風險管理

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於

資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

除了本公司應收帳款超過 5% 之客戶外，本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。因本公司應收帳款超過 5% 之客戶皆為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

103 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 5,125	\$ 6,893	\$ 739	\$ 12,757

102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 8,640	\$ 6,321	\$ 709	\$ 15,670

102 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 6,840	\$ 2,692	\$ 709	\$ 10,241

二四、關係人交易

力旺公司及其子公司（係力旺公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損，於合併時予以銷除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易明細如下。

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銷貨收入	實質關係人	\$ 5,262	\$ 12,782	\$ 18,302	\$ 20,498
	關聯企業	449	38	900	614
		<u>\$ 5,711</u>	<u>\$ 12,820</u>	<u>\$ 19,202</u>	<u>\$ 21,112</u>

(二) 營業費用

帳列項目	關係人類別	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
其他營業費用	關聯企業	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 29
	實質關係人	-	-	-	84
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 113</u>

(三) 取得之不動產、廠房及設備

帳列項目	關係人類別	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
購置固定資產	關聯企業	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 12

(四) 其他收入

帳列項目	關係人類別	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
租金收入	實質關係人	\$ 442	\$ 422	\$ 1,286	\$ 1,267
	關聯企業	-	-	-	51
		<u>\$ 442</u>	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 1,286</u>	<u>\$ 1,318</u>

(五) 其他支出

帳列項目	關係人類別	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
租金支出	實質關係人	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 8

(六) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳列項目	關係人類別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收帳款—關係人	實質關係人	<u>\$ 319</u>	<u>\$ 313</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款—關係人	實質關係人	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 152</u>

(七) 存入保證金

帳列項目	關係人類別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
存入保證金	實質關係人	<u>\$ 415</u>	<u>\$ 405</u>	<u>\$ 405</u>

本公司提供專門技術移轉及授權予關係人之價格，係依雙方議價決定。關係人之收款條件為月結 30 天，與一般客戶相同。

本公司與關係人間之租賃契約，其有關租金費用之決定及支付方式，係依雙方議定。

本公司與關係人間之其他營業費用，係顧問諮詢契約，其交易條件及支付方式，係依雙方議定。

(八) 對主要管理階層之獎酬

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 19,289	\$ 9,113	\$ 48,590	\$ 25,077
退職員工福利	<u>280</u>	<u>167</u>	<u>818</u>	<u>447</u>
	<u>\$ 19,569</u>	<u>\$ 9,280</u>	<u>\$ 49,408</u>	<u>\$ 25,524</u>

二五、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供為進口原物料之關稅擔保品：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債券投資）	<u>\$ 106</u>	<u>\$ 1,540</u>	<u>\$ 1,537</u>

二六、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 9 月 30 日

金融資產	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美元	\$ 1,724	30.42 \$ 52,321
日圓	6,681	0.278 1,857
人民幣	10,207	4.934 <u>50,362</u>
		<u>\$ 104,540</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	-		-				<u>\$ -</u>

102年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	1,680		29.805				\$ 50,040
人民幣		10,007		4.919				<u>49,227</u>
								<u>\$ 99,267</u>

<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		3		29.805				<u>\$ 75</u>

102年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	4,318		29.57				\$ 127,685
人民幣		10,072		4.833				<u>48,677</u>
								<u>\$ 176,362</u>

<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		2		29.57				<u>\$ 45</u>

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項、(二) 轉投資事業相關資訊：力旺公司除下列事項外，並無其他應揭露事項。

1. 期末持有有價證券情形：附表一。

2. 被投資公司資訊、所在地區等相關資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：無。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：無。

二八、部門資訊

本公司之營運決策者定期覆核用以分配資源及績效衡量之營運結果，本公司係屬單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報告相同，故 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可參照 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表。

力旺電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期單位/股數(仟)	帳面金額	持股比例%	市價/淨值	備註
力旺電子股份有限公司	股票 慧旺投資股份有限公司	子公司	採用權益法之投資	2,000	\$ 28,140	100.00	\$ 28,140	註一
	漢芝電子股份有限公司	關聯企業 本公司為該公司之法人董事	採用權益法之投資	2,700	6,508	12.27	6,508	註三
	智旺科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動	1,077	3,049	3.98	3,049	註二
	智成電子股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動	1,100	8,406	2.86	8,406	註二
慧旺投資股份有限公司	股票 力品科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動	539	-	-	-	註二
	股票 智豐科技股份有限公司	為本公司之母公司力旺電子股份有限公司之法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動	2,876	6,300	2	6,300	註二

註一：係按 103 年第 3 季經會計師核閱之財務報告計算。

註二：係按 103 年 9 月底帳面價值列示。

註三：係按 103 年第 3 季未經會計師核閱之財務報告計算。

註四：上列有價證券於 103 年 9 月底，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

力旺電子股份有限公司及子公司
 被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊
 民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資		未 結 算 時 持 有 金 額		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備 註
				本 期	上 期	帳 面 金 額	比 例 (%)			
力旺電子股份有限公司	慧旺投資股份有限公司	台北市	一般投資	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 28,140	100.00	\$ 4,275	\$ 4,275	-
				27,900	27,900	6,508	12.27	(54,685)	(7,089)	--
	漢芝電子股份有限公司	新竹市	電子零件製造							